

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,556,101	5,701,593	7,383,739
経常利益(千円)	156,304	125,511	216,587
四半期(当期)純利益(千円)	60,121	35,056	76,056
四半期包括利益又は包括利益(千円)	51,520	56,353	92,731
純資産額(千円)	3,321,143	3,362,474	3,362,176
総資産額(千円)	6,533,630	6,408,889	6,634,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.51	4.38	9.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	52.5	50.7

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.34	0.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞状況から緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の債務問題、米国の「財政の崖」問題、新興国における経済の停滞問題等の影響により、国内経済は依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、年末の衆議院選挙の結果、新政権による金融緩和強化観測から円安ドル高への兆候が見られるようになるとともに、株式市況も回復基調が期待される状況となりました。

このような状況の中にあって当社グループは、引き続き営業部門におきましては、直販体制を活かした販売強化推進と技術部門との連携による顧客開拓を展開して、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の向上とコスト削減に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、新技術の開発をより推し進め、研究成果の実用化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,701百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

また、損益面におきましては、営業利益は106百万円（前年同四半期比15.1%減）、経常利益は125百万円（前年同四半期比19.7%減）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工事施工

積極的な提案型営業による受注活動と徹底したコスト削減に努めました結果、鉄鋼の連続鑄造ロール工事、ダイカスト関連工事、プラズマ粉体肉盛工事等の受注は増加しましたが、トッププレート工事、粉碎ミル工事の受注が減少した結果、売上高は4,011百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は304百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

溶接材料

製造業の厳しい落ち込みの中、直販体制を活かした新規顧客の開拓及び既存顧客の更なる深耕による販売強化に努めました。製品においては当社の主力であるフラックス入りワイヤの売上高は421百万円（前年同四半期比5.2%減）、商品のアーク溶接棒、M I G・T I G等の溶接材料の売上高は670百万円（前年同四半期比10.6%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,092百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益は189百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

その他

環境関連装置及び自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の販売が増加した結果、売上高は597百万円（前年同四半期比42.1%増）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比149.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		8,010,000		484,812		394,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,006,000	8,006	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	8,010,000		
総株主の議決権		8,006	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義株式が2,094株あり、当該株式のうち94株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,397	1,337,466
受取手形及び売掛金	2,467,566	2,332,724
商品及び製品	566,799	586,902
半成工事	317,363	228,477
原材料及び貯蔵品	83,916	86,932
その他	176,306	180,810
貸倒引当金	163	166
流動資産合計	4,966,185	4,753,147
固定資産		
有形固定資産	1,411,879	1,379,007
無形固定資産	35,799	27,391
投資その他の資産	220,183	249,342
固定資産合計	1,667,862	1,655,742
資産合計	6,634,048	6,408,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,840	1,605,455
短期借入金	400,000	280,000
未払法人税等	110,777	1,415
賞与引当金	123,618	63,496
工事損失引当金	10,398	11,895
その他	207,193	217,666
流動負債合計	2,432,826	2,179,929
固定負債		
退職給付引当金	400,032	427,473
その他	439,012	439,012
固定負債合計	839,045	866,486
負債合計	3,271,871	3,046,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,469,312	2,448,313
自己株式	379	379
株主資本合計	3,348,557	3,327,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	5,749
為替換算調整勘定	18,608	40,665
その他の包括利益累計額合計	13,619	34,916
純資産合計	3,362,176	3,362,474
負債純資産合計	6,634,048	6,408,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,556,101	5,701,593
売上原価	4,214,393	4,309,182
売上総利益	1,341,707	1,392,411
販売費及び一般管理費	1,216,269	1,285,958
営業利益	125,438	106,453
営業外収益		
受取利息	1,198	1,085
受取配当金	1,443	1,365
貸倒引当金戻入額	3,690	-
雇用安定助成金	20,062	11,808
その他	9,736	9,087
営業外収益合計	36,130	23,346
営業外費用		
支払利息	4,484	2,826
その他	779	1,462
営業外費用合計	5,263	4,288
経常利益	156,304	125,511
特別利益		
固定資産売却益	-	209
特別利益合計	-	209
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	357	3,074
特別損失合計	364	3,076
税金等調整前四半期純利益	155,939	122,645
法人税、住民税及び事業税	78,440	64,626
法人税等調整額	17,377	22,962
法人税等合計	95,817	87,588
少数株主損益調整前四半期純利益	60,121	35,056
四半期純利益	60,121	35,056

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,121	35,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,723	760
為替換算調整勘定	2,878	22,056
その他の包括利益合計	8,601	21,296
四半期包括利益	51,520	56,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,520	56,353
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除き、建物附属設備を含む)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	136,655千円	121,452千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,034	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	28,031	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	28,027	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,940,319	1,195,064	5,135,383	420,717	5,556,101	-	5,556,101
セグメント間の振替高	-	232,941	232,941	47,242	280,183	280,183	-
計	3,940,319	1,428,005	5,368,324	467,960	5,836,284	280,183	5,556,101
セグメント利益	331,550	191,048	522,599	19,934	542,533	417,095	125,438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 417,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,011,695	1,092,013	5,103,708	597,884	5,701,593	-	5,701,593
セグメント間の振替高	-	230,794	230,794	53,665	284,460	284,460	-
計	4,011,695	1,322,808	5,334,503	651,550	5,986,053	284,460	5,701,593
セグメント利益	304,720	189,033	493,754	49,729	543,483	437,030	106,453

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 437,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円51銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,121	35,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	60,121	35,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,009	8,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,027千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

特殊電極株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。